

公民館の国際比較研究の課題

——CONFINTEAVIの地平における方法的コスモポリタン主義——

谷 和明

はじめに 方法論的コスモポリタン主義 (Beck, Ulrich)

(1) 近代のナショナルな原理、枠組みにとらわれた従来の従来の国民的 (national)、国際的 (international)、越境的 (transnational) な視点を越えた kosmopolitisch (cosmopolitical) な視点を提起

		方法論的視点	
		ナショナル	インターナショナル
国境 (境界線) の意味 の転換 領土的、政治的、 経済的、社会的 文化的な境界線の (不) 一致	様々な境界線が 一致	I 方法論的 ナショナリズム	II 方法論的 国際主義
	様々な境界線が 不一致	III 越境的空間の社会学	IV 方法論的 コスモポリタン主義

(Beck 2006)

(2) 公民館研究に当てはめてみると

I = 公民館は日本独自のもの：日本の政治、経済、社会、文化等々の枠組みで研究する

II = 外国の異なった施設、経験への関心 (国際比較研究)

- * 外国の (先進的) 事例から学ぶ + 途上国への援助・協力 (相互に欠けているものを交流・交換)
- * 公民館における文化交流事業

III = 越境的存在 (多国籍企業、外国人労働者、ディアスポラ等) への関心：外国人教育学・異文化間教育学

- * 外国人労働者 (子弟) の学習支援 → 公民館は外国人に開かれているか？
- * ナショナルな枠組みにおけるマイノリティ、周辺人、弱者の分析を適用

IV = 公民館・CLC を国境を越えた普遍的な対象・活動 = KOMINKAN として捉える

- * アジアの CLC は公民館の国境を越えた拡大・多様化
- * 共通の対象・活動に対する異なった視点・経験を交流・共有
(他者の視点を介することによって公民館/CLC の本質が理解できる)
- * 共同して共通の課題を解決

1 CONFINTEAVIの地平

- (1) 第3世界での開催 → international (先進国の途上国への支援) を超える「相互規定的」視点の必要性
- (2) inter-national (国家間) 会議から市民社会組織 (CSOs) 交流・協力への発展
- (3) GRALE および国別報告書データベースの構築 → グローバルな成人学習の研究・実践ための協働・交流の新しい基盤
- (4) CLC の世界的認知 (KOMINKAN の時代)：その前提としてのアジア・太平洋地域における公

民館モデルの CLC の普及→公民館を national(日本)の枠組みでとらえていた時代の終焉→アジアにおける、世界における公民館の現状と課題という視点

- (5) 東アジア社会教育研究・交流の量的・質的な発展
- (6) 補：西欧諸国において、従来成人教育の周辺・外部と観念されてきた社会文化センター的施設が生涯学習という枠組みにおいて評価されてきている。

2 公民館の国際比較研究の遅れ（ナショナルな視点の支配）

- (1) 公民館の日本的土着性・特殊性 → (例) 海外社会教育施設研究
相違点のへの着目→欧米/日本：学校教育モデル/共同学習モデル 百貨店型/御用聞き型
- (2) 法制度論への傾斜
- (3) 国際的協力・発信への消極性→(例) ドイツ市民大学連盟との対比

3 公民館の2つの機能（公民館の上位概念は？社会教育施設？地域センター？）

- (1) 市町村が設置する基幹的な社会教育施設（社会教育法）
日本の代表的社会教育（成人教育？）施設
論点→成人教育のコミユナルな課題
- (2) 多目的型地域施設
コミュニティセンター（総務省）：地域センター型施設
論点→地域センター型施設の多様性とその教育・学習的機能

4 公民館国際比較研究の3つの視点

- (1) 地域センター型施設として一般化・相対化して比較する
(アジアの CLC、欧米の社会文化センターなどと)
焦点→グローバルな転換社会におけるコミュニティの変容と地域センター型施設の学習的機能
- (2) 社会教育（成人教育）領域におけるコミユナル（地方自治体）な成人教育事業の中心施設としての比較
焦点→地方自治の再編期におけるコミユナルな成人教育の課題とその基幹施設の責任分担
- (3) 相互的な実践的・理論的協力・交流の実現
 - *従来の national な認識・活動の克服
 - *各地の多様な公民館を「公民館」として一括して捉えてきた→それをアジア各国の CLC に拡大
 - *各国・各地域における経験を同時代的・相互的なものとして共有する
 - *実践家・職員レベルでの交流
 - *交流・協力拠点・制度の設立

- (1) 転換社会におけるコミュニティの変容と地域センター型施設の学習的機能
 - ①地域センター型施設の多様なありかたの歴史的・地域的検証
 - ②集会施設機能に付加する機能と専門職員の役割
 - 自治、地域形成、社会福祉、文化芸術、教育
 - 介入と自己学習
 - ③市民社会的経営論
- (2) 地方自治の再編期におけるコミユナルな成人教育の課題と中心施設の責任分担
 - 1) コミュナルな課題という視点の不十分さ
 - ①社会教育「行政」という捉え方の再検討→ Politik
 - ② 多様な事業主体を総覧したうえでの自治体独自の役割→課題の限定も
 - ③ 弱者や社会的課題への配慮
 - 2) コミュナルな課題と公民館の関係についての再検討

注 ドイツのコミユナルな課題=万人への学習機会を実現するためのコア的事業（学習講座）を提供。多領域にわたる学習機会、参加の普遍性、不利益層の支援

参考

(1) ベレン行動枠組み

多目的のコミュニティ学習スペース及びセンターをつくり、女性特有のライフコースが特に要請することがらにも配慮しながら、あらゆる種類の女性の成人学習・教育プログラムへのアクセスと参加度を向上させる。

(2) ナイロビ勧告

34 成人教育活動の発展のために必要な施設が供されなければならない。これらの施設は、状況に応じて、成人教育のための専用施設(宿泊施設の付帯するものとししないものがある)でもよいし、多目的利用あるいは複合利用の施設や建物であって、通常他の目的にも利用されているもの、あるいは利用可能であるものでもよい。後者の例として特に挙げられるのは、クラブ、工房・作業所、学校、大学や学術研究施設、あるいは社会センター、文化センター、社会文化センター、あるいは屋外施設である。

(3) 収斂化の現象

(1) 日本公民館の学習講量的拡大

(2) ドイツなどにおけるコミュニティセンター型施設への評価

CLC モデル (公民館)	成人教育スクールモデル (ヨーロッパ)
多目的な社会文化センター	成人専用
多様な学習機会	豊富で多面的な学習講座
自己学習モデル	市場モデル
コミュニティ志向	参加者志向
組織・制度論 (施設の整備・管理)	カリキュラム・教授論

教育—学習関係の構造モデル

